

内閣府における令和3年度政策評価結果の政策への反映状況

令和4年9月

1. 事前評価

(1) 租税特別措置等を対象として評価を実施した政策

No.	政策の名称	政策評価の結果の政策への反映状況
1	民間資金等活用事業推進機構に係る資本割の特例措置の延長	<p><税制改正></p> <p>評価結果を踏まえ、令和4年度税制改正要望において民間資金等活用事業推進機構に係る資本割の特例措置の延長について要望した結果、段階的縮減を行った上、本特例措置の適用期限を5年間延長することが令和4年度税制改正の大綱に盛り込まれた。</p>
2	地方における企業拠点の強化を促進する税制措置の拡充及び延長	<p><税制改正></p> <p>評価結果を踏まえ、令和4年度税制改正要望において地方における企業拠点の強化を促進する税制措置の拡充及び延長について要望した結果、本特例措置の適用期限を2年間延長するとともに、適用要件の緩和等の拡充を行うことが令和4年度税制改正の大綱に盛り込まれた。</p>
3	国家戦略特区における特別償却又は投資税額控除の延長	<p><税制改正></p> <p>評価結果を踏まえ、令和4年度税制改正要望において国家戦略特区における特別償却又は投資税額控除の延長について要望した結果、本特例措置の適用期限を2年間延長することが令和4年度税制改正の大綱に盛り込まれた。</p>
4	国家戦略特区における所得控除制度の延長	<p><税制改正></p> <p>評価結果を踏まえ、令和4年度税制改正要望において国家戦略特区における所得控除制度の延長について要望した結果、対象事業の見直しを行った上、本特例措置の適用期限を2年間延長することが令和4年度税制改正の大綱に盛り込まれた。</p>
5	国際戦略総合特区における特別償却又は投資税額控除の特例措置の延長	<p><税制改正></p> <p>評価結果を踏まえ、令和4年度税制改正要望において国際戦略総合特区における特別償却又は投資税額控除の延長について要望した結果、対象事業の見直しを行った上、本特例措置の適用期限を2年間延長することが令和4年度税制改正の大綱に盛り込まれた。</p>
6	沖縄の観光地形成促進地域における課税の特例措置の延長等	<p><税制改正></p> <p>評価結果を踏まえ、令和4年度税制改正要望において沖縄の観光地形成促進地域における課税の特例措置の延長等について要望した結果、事業計画の認定制度等の導入や対象施設の見直しを行った上、本特例措置の適用期限を3年間延長することが令和4年度税制改正の</p>

		大綱に盛り込まれた。
7	沖縄の情報通信産業振興地域・特別地区における課税の特例措置の延長等	<p><税制改正></p> <p>評価結果を踏まえ、令和4年度税制改正要望において沖縄の情報通信産業振興地域・特別地区における課税の特例措置の延長等について要望した結果、事業計画の認定制度等の導入や対象事業の見直しを行った上、本特例措置の適用期限を3年間延長することが令和4年度税制改正の大綱に盛り込まれた。</p>
8	沖縄の産業イノベーション促進地域（仮称）（旧 産業高度化・事業革新促進地域）における課税の特例措置の延長等	<p><税制改正></p> <p>評価結果を踏まえ、令和4年度税制改正要望において沖縄の産業イノベーション促進地域（旧 産業高度化・事業革新促進地域）における課税の特例措置の延長等について要望した結果、主に事業計画の認定制度等の導入や対象事業及び対象資産の見直しを行った上、本特例措置の適用期限を3年間延長することが令和4年度税制改正の大綱に盛り込まれた。</p>
9	沖縄の国際物流拠点産業集積地域における課税の特例措置の延長等	<p><税制改正></p> <p>評価結果を踏まえ、令和4年度税制改正要望において沖縄の国際物流拠点産業集積地域における課税の特例措置の延長等について要望した結果、事業計画の認定制度等の導入や対象地域の見直しを行った上、本特例措置の適用期限を3年間延長することが令和4年度税制改正の大綱に盛り込まれた。</p>
10	沖縄の経済金融活性化特別地区における課税の特例措置の延長等	<p><税制改正></p> <p>評価結果を踏まえ、令和4年度税制改正要望において沖縄の経済金融活性化特別地区における課税の特例措置の延長等について要望した結果、主に事業計画の認定制度の導入や対象資産の取得下限額の見直しを行った上、本特例措置の適用期限を3年間延長することが令和4年度税制改正の大綱に盛り込まれた。</p>
11	沖縄の離島の旅館業に係る課税の特例措置の延長等	<p><税制改正></p> <p>評価結果を踏まえ、令和4年度税制改正要望において沖縄の離島の旅館業に係る課税の特例措置の延長等について要望した結果、小規模事業者に係る取得下限額の引下げ等の見直しを行った上、本特例措置の適用期限を3年間延長することが令和4年度税制改正の大綱に盛り込まれた。</p>
12	特定駐留軍用地等内の土地を譲渡した場合の譲渡所得の課税の特例措置の延長	<p><税制改正></p> <p>評価結果を踏まえ、令和4年度税制改正要望において特定駐留軍用地等内の土地を譲渡した場合の譲渡所得の課税の特例措置の延長について要望した結果、本特例措置の適用期限を延長することが令和4年度税制改正の大綱に盛り込まれた。</p>

2. 事後評価

(1) 実績評価方式により評価を実施した政策(目標管理型の政策評価)

No.	政策の名称	政策評価の結果	反映状況	政策評価の結果の政策への反映状況
1	【政策2施策2】 国際広報の強化	目標達成	引き続き 推進	<p><予算要求></p> <p>国際社会において親日感の醸成や我が国の基本的立場、政策等に対する理解の促進を図るため、令和4年度予算概算要求(3,925百万円)を行った(令和4年度予算案額:3,309百万円)。</p>
2	【政策4施策4】 内外の経済動向の分析	相当程度 進展あり	引き続き 推進	<p><予算要求></p> <p>内外の経済動向について幅広い情報収集体制の確立や調査を行い、マクロ経済の現状や経済財政政策の状況を迅速に把握するため、令和4年度予算概算要求(224百万円)を行った(令和4年度予算案額:219百万円)。</p>
3	【政策5施策5】 地方創生に関する施策の推進	相当程度 進展あり	引き続き 推進	<p><予算要求></p> <p>人口の減少に歯止めをかけ、東京一極集中を是正し、各地域で住みよい環境を確保して活力ある日本社会を維持するため、令和4年度予算概算要求(125,152百万円)を行った(令和4年度予算案額:104,352百万円)。</p>
4	【政策6施策6】 「地域経済活性化支援機構法」に基づく地域経済活性化事業等の推進	相当程度 進展あり	改善・見 直し	<p><事前分析表></p> <p>令和2年の地域経済活性化支援機構法改正に伴う支援・出資完了期限及び業務完了期限の延長を受け、新型コロナウイルス感染症による影響を受けた事業者等への支援等を重点に据えて取り組んでいくこととし、測定指標に見直しを行ったほか、引き続き、全国各地で自律的な中小企業支援・地域活性化への取組が行われる姿を目指し、金融機関に対するノウハウ移転に取り組んでいく測定指標を継続することとした。</p>
5	【政策10施策14】 交通安全対策の総合的推進	相当程度 進展あり	引き続き 推進	<p><予算要求></p> <p>第11次交通安全基本計画の各種交通安全施策を実施するため、令和4年度予算概算要求(91百万円)を行った(令和4年度予算案額:76百万円)。</p>
6	【政策12施策18】 地方分権改革に関する施策の推進	目標達成	引き続き 推進	<p><予算要求></p> <p>地方分権改革の推進のため、令和4年度予算概算要求(43百万円)を行った(令和4年度予算案額:43百万円)。</p>
7	【政策16施策22】 経済社会総合研	目標達成	引き続き 推進	<p><予算要求></p> <p>経済社会政策の企画・推進を支援するため、令和4年度予算</p>

	究の推進			概算要求(392百万円)を行った(令和4年度予算案額:382百万円)。
8	【政策20施策26】 宇宙開発利用に関する施策の推進	相当程度進展あり	引き続き推進	<予算要求> 宇宙基本計画に基づいた取組を進め、基盤強化と利用拡大の好循環を実現するため、令和4年度予算概算要求(34,571百万円)を行った(令和4年度予算案額:18,962百万円)。
9	【政策22施策28】 少子化社会対策大綱及び子ども・子育て支援の推進	進展が大きくない	引き続き推進	<予算要求> 少子化対策を総合的に推進するとともに、子ども・子育て支援新制度の推進による「新子育て安心プラン」(令和2年12月21日公表)に基づく保育所等の受入児童数の拡大、保育士・幼稚園教諭等の処遇改善など、教育・保育、地域の子ども・子育て支援の充実を図り、子どもを産み育てやすい環境を整備するため、令和4年度予算概算要求(3,189,460百万円)を行った(令和4年度予算案額:3,256,229百万円)。 <事前分析表> 内閣府本府政策評価有識者懇談会等の指摘を踏まえ、測定指標の追記を行った。
10	【政策24施策30】 国際平和協力に関する施策の推進	目標達成	引き続き推進	<予算要求> 国際連合を中心とした国際平和のための努力に我が国として積極的に寄与するため、令和4年度予算概算要求(405百万円)を行った(令和4年度予算案額:402百万円)。 <事前分析表> 内閣府本府政策評価有識者懇談会等の指摘を踏まえ、中目標(Ⅱ)2・3に係る参考指標の追記等を行った。

(2)総合評価方式により評価を実施した政策

No.	政策の名称	政策評価の結果	反映状況	政策評価の結果の政策への反映状況
1	対日直接投資の推進	所期の目標を達成	引き続き推進	<予算要求> 対日直接投資を推進するため、令和4年度予算概算要求(2百万円)を行った(令和4年度予算案額:2百万円)。
2	科学技術イノベーション創造の推進	一定の成果を上げた	引き続き推進	<予算要求> 知を創造し持続的なイノベーションの創出等を実現するため、令和4年度予算概算要求(55,500百万円)を行った(令和4年度予算案額:55,500百万円)。
3	子ども・若者育成支援の総合的推進	一定の成果を上げた	引き続き推進	<予算要求> 全ての子ども・若者が自らの居場所を得て、成長・活躍できる社会を目指し、子ども・若者育成支援施策を総合的に推進するため、令和4年度予算概算要求(205百万円)を行った(令

				和4年度予算案額：175百万円)。
4	青少年インターネット環境整備の総合的推進(青少年インターネット環境整備基本計画)	一定の成果を上げた	引き続き推進	<p><予算要求></p> <p>青少年が安全に安心してインターネットを利用できる環境の整備を図るため、令和4年度予算概算要求(43百万円)を行った(令和4年度予算案額：43百万円)。</p>
5	男女共同参画社会の形成の促進に関する施策の総合的かつ計画的な推進	目標達成に向けて進捗	引き続き推進	<p><予算要求></p> <p>男女共同参画社会基本法(平成11年法律第78号)に基づく男女共同参画社会の形成を総合的かつ計画的に推進するため、令和4年度予算概算要求(3,161百万円)を行った(令和4年度予算案額：1,414百万円)。</p> <p><定員要求></p> <p>男女共同参画社会形成の推進体制を充実強化するため、令和4年度定員要求で、男女共同参画局総務課に1人、男女間暴力対策課に1人の増員を要求した。</p>
6	仕事と生活の調和の推進	目標達成に向けて進捗	引き続き推進	<p><予算要求></p> <p>総合的にワーク・ライフ・バランスの取組を推進するため、令和4年度予算概算要求(15百万円)を行った(令和4年度予算案額：15百万円)。</p>

(3) 租税特別措置等を対象として評価を実施した政策

No.	政策の名称	政策評価の結果	反映状況	政策評価の結果の政策への反映状況
1	特定非営利活動法人に係る税制上の特例措置	一定程度の成果を上げた	引き続き推進	<p><特例措置の存置></p> <p>評価結果を踏まえ、特定非営利活動法人に係る税制上の特例については、引き続き、租税特別措置法上に存置されている。</p>